



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 3489 URL <https://faithnetwork.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蜂谷 二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 石丸 洋介 (TEL) 03(6432)9937  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,248	△66.4	△269	—	△388	—	△270	—
2021年3月期第2四半期	9,672	64.7	330	538.3	251	—	172	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第2四半期	△54.56		—					
2021年3月期第2四半期	34.55		—					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,777	4,194	23.6
2021年3月期	12,632	4,650	36.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 4,194百万円 2021年3月期 4,650百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	6.5	1,280	19.7	1,050	17.3	710	21.4	142.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	4,980,000株	2021年3月期	4,980,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	26,668株	2021年3月期	77株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	4,957,939株	2021年3月期2Q	4,979,923株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種をはじめとする新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により、少しずつ持ち直しの動きが見えてきております。感染状況は改善されてきており、今後も持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症の再拡大の懸念は拭えず、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社が属する不動産業界におきましては、2021年度上半期の首都圏マンションの供給戸数が12,809戸と前年同期44.7%の増加となるとともに、地価の上昇や建設コストの高止まり、都心部の物件の需要の底堅さ等により、平均価格は6,702万円（前年同期比10.1%増）、平米単価は102.1万円（前年同期比9.7%増）と、いずれも上昇という状況で推移しました（(株)不動産経済研究所調べ）。

新型コロナウイルスの感染拡大により欧米の不動産市場が大きな影響を受ける中、比較的影響の小さい日本の不動産市場が注目されてきております。中でも、安定した収益が見込めるレジデンスに対する注目は高く、居住用不動産への投資需要は増加傾向にあると捉えています。

このような状況の中、当社は城南3区を中心に新築一棟RCマンションGranDuoシリーズの企画開発及び販売を推進するとともに、子会社であるF A I T Hアセットマネジメント株式会社における第二種金融商品取引免許の取得や人材採用の推進など、将来の成長に向けた事業基盤の整備を進めてまいりました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3,248,643千円（前年同期比66.4%減）、営業損失269,086千円（前年同期は330,808千円の利益）、経常損失388,784千円（前年同期は251,571千円の利益）、四半期純損失270,527千円（前年同期は172,052千円の利益）となりました。

なお、当社の経営成績は不動産業の特性上、貸貸需要が活発化する第3四半期会計期間、第4四半期会計期間に売上高が増加する傾向にあります。前第2四半期累計期間は、コロナ禍の状況において流動性確保のため一部在庫の一括販売を実施したことにより、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が例年より大幅に進捗いたしました。当第2四半期累計期間はその反動により大幅な減収減益となっておりますが、現在のところ、業績計画に対して予定通り進捗しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品5件、建築商品4件を販売いたしました。売上高は2,916,650千円（前年同期比68.9%減）、セグメント損失は316,871千円（前年同期は266,432千円の利益）となりました。

#### ②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、売上高は331,992千円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は47,784千円（前年同期比25.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間における総資産は、前事業年度末に比べ5,144,869千円増加し、17,777,698千円となりました。その要因は、主に販売用商品の仕込みが順調に進んだため、仕掛販売用不動産が7,026,954千円増加し、現金及び預金が685,245千円、販売用不動産が1,221,163千円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ5,601,332千円増加し、13,583,175千円となりました。その要因は、主に販売用商品の増加に伴い、借入金が5,803,525千円増加し、未払法人税等が231,244千円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ456,462千円減少し、4,194,522千円となりました。その要因は、主に繰越利益剰余金が四半期純損失により270,527千円、配当金の支払いにより159,357千円減少したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ685,245千円減少し、3,307,305千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6,371,695千円(前年同期は2,802,353千円の収入)となりました。これは主に、棚卸資産が5,805,791千円増加、工事未払金が204,294千円増加し、税引前四半期純損失を388,784千円計上、法人税等の支払を220,595千円行ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、122,137千円(前年同期は92,310千円の支出)となりました。これは主に、出資金の売却による収入が135,000千円、有形固定資産の取得による支出を13,937千円計上したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,564,313千円(前年同期は802,618千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入が6,567,500千円及び短期借入金の純増額が180,104千円あった一方、長期借入金の返済による支出944,079千円、配当金の支払159,292千円があったことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,992,550	3,307,305
完成工事未収入金	831,565	840,193
販売用不動産	1,664,978	443,815
仕掛販売用不動産	2,974,062	10,001,016
前渡金	158,417	138,276
その他	31,167	103,307
流動資産合計	9,652,742	14,833,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,057,544	1,063,129
構築物	2,406	3,216
機械及び装置	101,514	101,514
車両運搬具	18,298	18,298
工具、器具及び備品	42,938	44,439
土地	1,289,983	1,289,983
建設仮勘定	—	6,092
減価償却累計額	△251,427	△278,220
有形固定資産合計	2,261,260	2,248,454
無形固定資産	22,746	19,605
投資その他の資産	696,079	675,722
固定資産合計	2,980,086	2,943,782
資産合計	12,632,828	17,777,698

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	371,207	575,551
短期借入金	469,890	649,995
1年内返済予定の長期借入金	960,281	1,988,111
1年内償還予定の社債	46,500	20,000
未払金	178,741	57,914
未払法人税等	236,791	5,546
前受金	540,907	541,021
未成工事受入金	200,795	215,340
預り金	233,871	215,801
賞与引当金	90,763	95,479
アフターコスト引当金	13,048	6,719
工事損失引当金	57,566	36,712
株主優待引当金	2,700	35,498
その他	32,155	27,821
流動負債合計	3,435,219	4,471,512
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	4,421,243	9,016,834
その他	75,380	54,828
固定負債合計	4,546,624	9,111,662
負債合計	7,981,843	13,583,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金		
資本準備金	631,120	631,120
その他資本剰余金	220	183
資本剰余金合計	631,340	631,303
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,083	2,541
繰越利益剰余金	3,340,154	2,912,811
利益剰余金合計	3,355,238	2,925,353
自己株式	△101	△35,858
株主資本合計	4,667,597	4,201,918
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△16,612	△7,396
評価・換算差額等合計	△16,612	△7,396
純資産合計	4,650,984	4,194,522
負債純資産合計	12,632,828	17,777,698

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	9,672,148	3,248,643
売上原価	8,614,927	2,781,347
売上総利益	1,057,220	467,296
販売費及び一般管理費	726,412	736,382
営業利益又は営業損失(△)	330,808	△269,086
営業外収益		
助成金収入	10	—
保険金収入	2,622	5,635
その他	280	1,347
営業外収益合計	2,913	6,983
営業外費用		
支払利息	66,952	74,305
支払手数料	6,792	21,242
登録免許税	6,843	23,601
その他	1,562	7,532
営業外費用合計	82,149	126,681
経常利益又は経常損失(△)	251,571	△388,784
特別利益		
固定資産売却益	82	—
特別利益合計	82	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	251,653	△388,784
法人税、住民税及び事業税	80,434	1,145
法人税等調整額	△834	△119,402
法人税等合計	79,600	△118,257
四半期純利益又は四半期純損失(△)	172,052	△270,527



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	251,653	△388,784
減価償却費	29,509	29,933
株式報酬費用	—	4,498
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,537	4,716
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	5,673	△6,329
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,916	△20,854
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	18,135	32,798
支払利息	66,952	74,305
支払手数料	6,792	21,242
有形固定資産売却損益 (△は益)	△82	—
完成工事未収入金の増減額 (△は増加)	217,371	△8,628
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,137,815	△5,805,791
前渡金の増減額 (△は増加)	11,961	20,140
工事未払金の増減額 (△は減少)	△820,526	204,294
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△55,665	14,544
その他	138,758	△243,767
小計	2,989,894	△6,067,680
利息及び配当金の受取額	48	55
利息の支払額	△65,872	△83,474
法人税等の支払額	△121,716	△220,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,802,353	△6,371,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,322	△13,937
有形固定資産の売却による収入	300	—
無形固定資産の取得による支出	△4,250	△855
関係会社出資金の払込による支出	△9,000	—
出資金の売却による収入	—	135,000
その他	△16,037	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,310	122,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	164,740	180,104
長期借入れによる収入	1,665,500	6,567,500
長期借入金の返済による支出	△2,440,434	△944,079
社債の償還による支出	△36,700	△36,500
配当金の支払額	△149,213	△159,292
自己株式の取得による支出	—	△53,788
その他	△6,511	10,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△802,618	5,564,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,907,424	△685,245
現金及び現金同等物の期首残高	2,379,610	3,992,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,287,035	3,307,305

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、請負工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による当第2四半期累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,368,109	304,038	9,672,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,368,109	304,038	9,672,148
セグメント利益	266,432	64,375	330,808

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,916,650	331,992	3,248,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,916,650	331,992	3,248,643
セグメント利益又は損失(△)	△316,871	47,784	△269,086

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。